８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
９．財務諸表の表示単位
　財務諸表については、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより表示しています。
（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。
（貸借対照表関係）
１．固定負債に計上した「その他」は、令和27年８月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与（負担付贈与）を受けた施設及び令和31年３月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与（負担付贈与）を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務（事業者への支払義務）相当額です。
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,178,409千円です。
３．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、751,530千円です。
（国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書の費用	20,765,552	
⑵　（控除）自己収入等	△　11,584,332	
業務費用合計		9,181,219
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,875,871
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,224	
政府出資の機会費用	2,042,629	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―	2,044,853
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,101,944

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。
（減損会計関係）
１．減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
教育施設	土地	平塚教場 （神奈川県平塚市南原）	1,168,002
学生寄宿舎	建物	留学生会館 （神奈川県横浜市南区大岡）	98,209

⑵　減損の認識に至った経緯
　平塚教場は売却予定額が帳簿価額を下回るため、減損を認識しました。
　留学生会館は令和７年５月に令和７年10月からの新規入居募集の停止、令和８年３月31日に入居者の退去の完了を決定したため、減損を認識しました。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

場所	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
平塚教場 （神奈川県平塚市南原）	△　486,872	―	△　486,872
留学生会館 （神奈川県横浜市南区大岡）	△　98,209	―	△　98,209

⑷　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
　留学生会館については、建物、給排水設備及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する設備であることから、一体として判定しております。
⑸　回収可能サービス価額の算定方法
　平塚教場については、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。
　留学生会館については、令和８年３月31日に全入居者の退去が完了し、宿舎としての利用がなくなったため、使用価値相当額（備忘価額）を採用しています。
２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
該当事項はありません。
（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、社債、政府保証債等及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、国立大学法人法35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、地方債、投資適格以上の社債及び寄附により取得した株式を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。
　金融負債の主なものには長期未払金及び長期預り金があります。長期未払金はファイナンス・リースに係るリース債務であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年８か月後であります。長期預り金は、土地の賃借契約における保証金として預かったものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、本学では資金管理計画を作成することによりリスク管理しております。